

■ 新潟市事業仕分け外部評価会議（8/28（土）第2会場）

○行政情報収集関係経費

（コーディネーター）

それでは、二日間にわたります、新潟市の事業仕分けをただいまより開始させていただきます。建設的な意見で、いい新潟市ができるように、みんな頑張っていきたいと思しますので、よろしくお願いたします。

それでは、はじめの5分程度で事業課さんのほうから事業概要についてご説明をよろしくお願いたします。

（説明者）

おはようございます。政策調整課長の熊倉でございます。

当課の所管する「行政情報収集関係経費」の概略についてご説明いたします。

これは、インターネットを介して中央省庁や地方自治体の施策情報や財務情報を収集し、当該情報を業務に活用することにより、業務の質を向上させることを目的とするものです。具体的には、情報系ネットワークシステムを利用して、時事通信社の運営する会員制の有料ポータルサイト i J AMP（アイジャンプ）にアクセスすることで、信頼性、専門性の高い最新の行財政情報などを効率的に収集し、活用を図ろうとするものです。

i J AMPを運営する時事通信社は、共同通信とともに我が国における二大通信社の一つで、国内79か所、海外28か所の支社、支局を有し、独自に取材、編集した信頼性、専門性の高い情報を配信しています。i J AMPは行政担当者を対象とした、行政情報に特化したサイトで、その中核的なコンテンツとなっているのが官庁速報です。この官庁速報は総務省、国土交通省などをはじめとする中央省庁の政策形成過程の先取り情報や、全国自治体の施策の情報などを日々発信し、1952年にペーパー版として創刊されて以来60年近くにわたって全国の行政マンが政策立案する際の基礎資料として活用されてきており、高い信頼を得ております。こうしたノウハウを生かしながら、行政・一般ニュース、人事データベースなどを加え、行政情報を集大成したサイトがi J AMPで、官庁速報をはじめ、他の手段では提供が受けられない行財政に関する多くのコンテンツを有し、オリジナルの情報を特定の顧客に届けているという点で、一般市民を念頭に取材、報道している他のメディアとは本質的に異なるものがあると思っています。

確かにネット上にはYahoo!やGoogleといったサイトがあり、ニュースも掲載されておりますが、国内ニュースも社会や政治が中心で、行政といったジャンルもなく、行政に関する専門記事はごくわずかしか目にすることがありません。また、新聞社や通信社の無料のサイトでは、自社のニュースのごく一部に限定して掲載しているだけで、誌面とは記事の量が圧倒的に違い区別されている現状にあります。また、i J AMPでは情報発信機能があり、記事として掲載されるもののほか、自治体が投稿した情報を「情報発信

コーナー」に掲載するとともに、その投稿のすべてが時事通信社の一般向け無料ニュースサイトにも掲載されております。当市においても、「食の新潟国際賞」や「安吾賞」など、全国に向けて発信したい情報をこれまで投稿、掲載してきました。

事業費については、いわゆるライセンス使用にかかる経費で、最大で 2,999 台までの庁内の情報系ネットワークシステムの端末で当該システムのサービスを利用することができる契約としております。新潟市におきましては、紙媒体時代から複数の課で官庁速報を購読しておりましたけれども、専用端末を特定の課に設置しての利用を経て、平成 15 年に庁内ネットワークとインターネットが接続されたことを契機に、個々のパソコンから閲覧が可能な現行の i J AMP への移行を行いました。この際には、1,499 ライセンスでの契約でしたが、広域合併を経て、現在のライセンス数となっております。また、契約金額につきましては、契約先と協議させていただいた結果、調書にもありますように、ここ 3 年間、数%ずつコストの削減に努めてきたところです。情報化社会と言われて久しく、玉石混淆の情報が社会に氾濫する中で、業務に必要な、あるいは有益な情報にいかにか容易にアクセスできるのか。そして、いかに正確で、信頼性のある情報であるかは、こうした情報ツールの選択において、最も重要なポイントになるものと考えており、同時に地域主権の推進が叫ばれる中で、政令指定都市の職員として専門の情報を使って仕事を組み立て、システムの進展に努めたいと考えております。事業の概略については、以上です。よろしくご議論をお願いします。

(コーディネーター)

ご説明ありがとうございました。行政情報収集関係経費というものを今から事業仕分けするわけですが、行政にとっていろいろな情報というものは非常に大切です。いい新潟市を作るためには、非常に重要な一つのツールだと思うのです。今、ご説明のあったように、かいつまんで言うと、パソコン 3,000 台で時事通信社が配信している情報を年間 1,700 万円くらいかけて職員が見ていると。では、実際にどのくらい活用されているのかといったことが一つあると思います。その辺をポイントにしますが、一度、事務局の皆さんのほうで、事前に論点を整理していただいておりますので、簡単にご報告ください。

(作業チーム)

作業チームといたしまして選定した理由、考えられる論点を述べさせていただきます。本当に必要とする情報に対し、かかっている経費は高額ではないか。i J AMP の必要性はあるのか。また、契約方法を検討すれば経費が削減される方法があるのではないかとといった以上の点を挙げさせていただきました。

(コーディネーター)

ありがとうございました。新潟市の職員の実際に使っている皆さんの若手職員の方もそのような論点があるのではないかとのご提言でございます。

それでは、仕分け人の皆さんのほうから、必要性あたりをまず中心にご質問をお願いしたいと思いますので、どなたでも結構でございます。

(外部評価委員)

それでは、議論の前に一つ確認をいたします。昨年度の利用率が 78.6%と記載されておりますが、この利用率なるものがどういうことなのか。例えば一度アクセスしたら 100%なのか。私はこういう部分でいったらアクセス数等が出てくるのが普通ではないかと思うのですが、どういう 78.6%かを先に確認したいと思います。

(説明者)

利用率につきましては、全体で 2,999 のライセンスのうち、使うためには一度使う個人が使う端末を登録する必要があります。その上でライセンス認証されて使えるということなので、登録した端末の数が 78.6%ということでございます。つまり使っているのは、その端末を使って 1 日数回、あるいは 1 か月に数千回という数になってくると思いますけれども、ここで言う利用率というのは、そういう意味でございます。

(外部評価委員)

アクセス数は出ていますか。

(説明者)

コンピュータ処理上のアクセス数につきまして、どのような処理をしているか分かりませんが、例えば i JAMP のトップページの頭にあります「jamp.jiji.com」という URL がありますけれども、それに連なるいろいろな情報がぶら下がっておりますけれども、そこにアクセスした数としては、機械のカウントの仕方は分かりませんが、これはまた確認する必要があるかと思っておりますけれども、月間 700 万ほどの回数となっております。1 回の回数でどういうカウントの仕方をしているか分かりませんが、今、つかんでいる数的には情報处理的な数としてはそういう数字を聞いております。

(コーディネーター)

よろしいですか。このあたり非常に重要なポイントで、やはり利用率というものが登録ただけで利用しているということは、極端に言うとな年に 1 回登録して使った人もカウントするということになってしまうのです。だから、1,700 万円も使って、職員が年に 1 回だけ仮にアクセスをするという数で実態を担当課さんのほうが把握するということが、それで本当に有効に税金を使っているのかという一つの論点になると思います。

(外部評価委員)

続きまして、区役所の職員の方らに中堅職員数名の方に聞きましたら、ほとんど使っていませんということです。この辺が、このさまざまな目的等が書いてありますが、少し乖離しているかなと今現在は思っております。

(コーディネーター)

ほかの方、いかがでしょうか。

(外部評価委員)

事前質問の件はここで言うていいのでしょうか。事前に質問を受けた内容を、当然ここにいらっしゃるコーディネーターの方を含めて、皆さん知っていると思うのですが、

会場の方は多分知らないと思いますので。

(コーディネーター)

では、ぜひご披露してください。

(外部評価委員)

それについては、ここでは再度質問させていただくという格好でよろしいのでしょうか。

(コーディネーター)

傍聴者の方にも渡っているようですが、ただ、今、お渡しした方はぱっと見ていないかもしれません。概要だけ。

(外部評価委員)

この事業に関しては、まさしく今ほど質問があったように、利用率の部分が非常に重要かと思っています。私も質問させてもらったのですけれども、利用率低下に対する対策や利用促進策はあるのかという質問に対して、職員掲示上で周知を図っていると。今年度3回実施ということで、これに対してどの程度効果があったとお考えになってますでしょうか。

(説明者)

職員掲示板と申しますのは、ポータルサイト上の電子掲示板のことでございます。そうした中で3回、年度当初に一旦全部切ってリセットしておりますから、今の段階で年度明けて、厳密に言えば4月末なのですけれども、あとは5、6、7、8の4か月間で昨年の半分を上回るようなペースで登録が進んでいるということで、一定の効果はあると思えますけれども、今後また予算編成の時期になってくると、また活用が増えて、登録が増えてくるというように考えています。

(コーディネーター)

ほかの方はいかがですか。

(外部評価委員)

この登録に関しましては、この資料を見ますと業務命令として、あなたの部署は登録しなさいとかということではなくて、本人の意思で登録ということですか。

(説明者)

そういうことです。

(外部評価委員)

そうすると、これは不要だと思っている方は、ほとんど登録しないということですが、区役所の方々の登録台数は約3,000台に対して何%くらいになっていきますか。

(説明者)

八つの区役所をトータルして、全体の3割程度です。

(外部評価委員)

それから、先ほどの説明の中で、コスト削減を図っていきますということですが、この説明の中でも1,000の登録単位での契約ができるということですか。これは3,000の内輪で

2,999の1,600万円ということですが、これを1,000にしたらいくらで契約できるのですか。

(説明者)

定価ベースというものと、時事通信社が独自に定める料金体系の中での定価ベースというものと、私どもが従来の契約をベースにしながらやっている実勢ベースというものがありますけれども、契約ベースで言わせていただければ、今2,999なのですからけれども、これの年間であれば定価的には3,150万円、これは1,000台落とした定価ベースで言えば2,800万円。つまり物販でもそうですけれども、大量に使えば使うほど安くなっていくという現れでないかと理解しておりますが、定価ベースではそういう割合になっております。

(外部評価委員)

1,000落としたらということですが、1,000未満にしたらどうですか。

(説明者)

区分の中では1,500台までという区分でありまして、1,000台というのはありませんが、1,500の場合は年間で2,500万円。

(外部評価委員)

ここには1,000台と記載されていたものですから、そうすると最低単位は1,500ということですね。

(説明者)

1,500、2,000、3,000。

(コーディネーター)

今、定価ベースだったけれども、今、実際に税金を出しているのでは1,600万円、1,700万円ですよ。それは分からないのですか。定価というよりは、実際に新潟市がいくらお金を出すかと。1,000台落としたらとか、1,000台いったらということを知りたいのではありませんかと思うのですけれども、出していないのですか。そういう交渉は時事通信とはしたことないですか。

(説明者)

今の契約台数のベースでの交渉しかやっておりません。

(コーディネーター)

ということはしていないということですね。

そのほかいかがでしょうか。

(外部評価委員)

今ほど区役所の話が出たのですけれども、30%台だというお話なのですからけれども、先ほど掲示板で周知を図っているというお話なのですが、それではなかなか区役所のほうは上がってこないという現実があるのかと思うのですけれども、その辺についてのコメントと、上げるための策というのでしょうか、そういうもので何かお考えになっているものがあれば教えてください。

(説明者)

区役所に限らず、やはり一つは職員意識の問題というものもあろうかと思いますが、実際の業務形態というものも大きく影響してくると思います。たとえば窓口で専門につかまって、単独の業務系の端末につかまっている人であれば、こういった情報系にはなかなかつかまる機会は少ないでしょうし、また必要性も職場によって変わってくると思います。ただ、私どもとしてはできるだけ広く職員にそうした情報環境を整えて、いろいろな意味で活用していきたいと思っておりますので、具体的な策としましては電子掲示板を使うということもありますけれども、声かけやいろいろな情報収集の際にはこういうものはありますよという周知には努めていきたいと思っております。

(外部評価委員)

それに対して何%くらい上げようという目標設定みたいなものはありますか。

(説明者)

少なくとも、当面最大 2,999 ライセンス契約しているわけですから、最大限近づけていく。うまく近づけるように、まず当面はそこをやりたいと思っております。

(コーディネーター)

今までの議論の中で、この事業を担当している政策調整課さんのほうは、何とか職員に使ってもらいたい。有効にやってほしいというお気持ちはよく伝わりますが、実際に使っている事業課ですとか、職員の方が、本当にその意思が通じてやっているのかどうか。少し疑問になるようなこともありますけれども、実際にほかの市の職員の方も、今日 2 人見えていますけれども、そのあたりで何かご質問等をいただけるといいですが。

(外部評価委員)

浜松市なのですけれども、確かに i J AMP を使っております、私も毎日見ております。隣の課に予算のことを全然聞いていなかったものですから、この金額を聞いてびっくりしまして、確かに有用な情報ではあるのですけれども、かなり情報量も多いですし、またこの情報自体が本当にリアルタイムといいますか、通信社ですので、当然ほかのマスコミにこの記事売るわけです。そうすると、時間のずれはあるにしても、やはりその情報というのはそれぞれの新聞社の視点で持って、一応ふるいにかけて自分たちの記事になるわけですけれども、実際にこの情報がどうしても i J AMP でないと入ってこないような情報はどのくらいあるのでしょうか。時間的なずれさえカバーできれば、後からでも新聞社とか、ほかのマスコミ関係で出てくるような記事が多分にあるのではないかという気はするのですけれども、その辺いかがでしょうか。

(説明者)

i J AMP の一番大きな特徴というのは、ここ 60 年来やっている行政情報を中心とした官庁速報の電子版というものが、まずこれは他のところでは入手できない情報になっております。他のメディア、例えばネットで言えば、先ほども申しましたように、新聞社が出すものについては自分たちの記事のうちの数%、一定の限りがありますし、この i J AMP でしか得られない情報というのは、やはりかなりの割合であると認識しています。

(外部評価委員)

調べられたことはありますか。時事通信が出している情報は、通常のインターネットの検索だとか、そういったものでは見られないというものが何割程度あるということは調べられていますか。

(説明者)

調べ方にもよるのですけれども、例えば時事通信の中で、一昨日の夕方から昨日の朝まで、やはり時事通信社として一般向けの無料のサイトがありますので、その中でニュースとして上がってきた情報と、i J AMPの中の行政情報というところで上がってきたニュースと対比してみました。夕方から翌朝の9時くらいまでやった中では、i J AMPの中では約50本の情報、一般の行政ニュースでは14本の情報、これくらいの差がありました。有料サイトとi J AMPの中で、自社の中での差ですけれども。

(コーディネーター)

参考までに言いますと、やはり専門のサイトですので、時事通信社の仕組みでない分からない情報もあるのです。ただ、本当に必要な情報かどうかはまた別です。ただ、一般的には6割、7割くらいは、一般的にお金を出さずに検索できないというようには言われておりますけれども、外部評価委員よろしいですか。

(外部評価委員)

同じ行政という立場で、実は私も毎朝デスクに座って、最初の作業がこのi J AMPを見ることから始まる生活をしているのですが、確かに行政におりまして、こういった情報というのは本当に貴重なものだと思っておりますが、どのくらい有効に使われているかということが大事なのだらうと思っておりますけれども、確かに金額を見てびっくりした数字ではあるのですが。

例えば新潟市さんは、実際に2,358人の方が利用されているわけですが、具体的にどこの部署の方、あるいはどういう役職の方がご覧になっているかということは押さえていらっしゃいますか。

(説明者)

部署については、ほぼすべての部署、現業職場は除きますけれども、ほぼすべての部署。使っている階層でいえば主査クラスとか、課長クラスとかいろいろありますけれども、まんべんなく使っているという数字になっております。

(コーディネーター)

では、数字があればご披露してください。

(説明者)

先ほど、全部で昨年に比べて半分強の登録状況だということで、実際的な数字的には1,200強なのですけれども、その中のパーセンテージで言わせてもらえば、全体の中で各部署が3%から4%。これを数で言ってしまうと、各部の人数も違いますので、なかなかすっきりとした回答ができないのですけれども、部門別にはほぼ各部署3%から4%、区役所

を含めて、区役所は八つありますから、先ほど約3割と言いましたけれども。

階層別では、やはり部長クラスが2.75%、課長クラスになると9.74%、課長補佐で10.66%、係長クラスで12.66%、こんな割合になって、全体の人数が少し違うものですから、それによって比率は上がりますけれども、ほぼまんべんなく使われている状況だと認識しています。

(外部評価委員)

先ほどのコーディネーターの話にもありましたとおり、最近は国ベースでも地方自治体ベースでも情報公開が義務化されています。したがって、かなりのものは他の自治体とか、国ベースのものについては情報が得られるはずですが、今夜ではなくても、明後日得られるという部分はあると思うのです。業務執行上、恐らく推測ですが、例えば市役所の中核の方々、例えば政策企画とか、そういう部分の方々にはとても大事な情報だと思うのです。生かされるかどうかということも問題だということと、それがないと業務執行上、81万の市民が大きな損失を被るという状態が可能性としてあるのかどうか。その辺を、ぶっちゃけた話、聞かせていただけませんか。

(コーディネーター)

ぜひ、ぶっちゃけてください。

(説明者)

情報公開されているということで、一つにはネットの特徴というものは、不可視な大量の情報を見ることができるということで、確かにどのようにそこに辿り着くかという、要する時間、手間。その情報が信頼性のあるものかないものか。この辺は一つの前提になってくると思います。情報公開されていて、特定の省庁の例えば内閣府の地域主権戦略会議の第何回目の議事録が知りたいのだということであれば、内閣府から入っていただけます。でも、全体的に、今こういった、どういった施策の方向性がいいのかみたいのを探るときには、やはりジャンル別された中でアクセスしていったほうがはるかに効率的に正確な情報に辿り着けるという情報であると思います。

求める情報と必要とされる情報というのは、それぞれの部署によって異なっているわけで、私どものように、例えばこれから国に陳情に行きます。先方の日程を取るときに、臨時国会はいつ開催されて、どの時間から委員会が開催されるか。ではここであれば、国会議員さんのこの時間帯にアクセス。ここにアポ取れるなどか、そういった使い方も一つあるでしょうし、各市の公債の状況みたいなものも出ておりますので、これを見てうちの公債の発行はどのくらいにすればいいとか、いろいろな部署で、いろいろな使い方、補助金はこういうものがあるとか、今、こういうものを検討しているだとかあると思いますので、これがないと全く仕事ができないかといえ、確かに新しい制度ができれば、国から通知は来るでしょうけれども、そういったものをいかに先取りして、自分たちの中で早めに対応していくかというのは、やはり大事なことだと思っております。ですから、全くこれでできないかといえ、そうではないのですが、他の政令指定都市19市全部がやって

いて、46 の都道府県がしているということは、それなりの実績を持っているわけで、こうしたことから私どもとしては必要であると考えています。

(外部評価委員)

今までの質問とは少し違った観点からなのですが、私が誤解していればお許し願いたいのですが、このシステムは情報の収集だけではなくて、発信というものもあるということのようでは、発信の利用率というのでしょうか。どの程度発信の機能を新潟市は利用しているのか。そのあたりについて教えてくださいませんか。

(説明者)

i JAMP でやっております発信機能につきましては、それぞれの所管部署において、全国PRに向けてこれが有効だろうという判断ですけれども、現実的には3年間で22件。先ほど申しましたように、「安吾賞」ですとか、食と花の関係ですとか、そういう関係の内容が多くなっております。部署によって少し意識は違うと思います。そういった能動的な情報発信というものと、記事にされることによって結果して載るということでもありますけれども、新潟市という単純なキーワードだけで検索した場合に、1日で大体30件くらいの、もちろん県がやっていて、そこに新潟市の名前が出てくることもありますけれども、単純キーワードで検索して1日30件くらいは記事として掲載されている。自分たちが能動的に情報発信したものについて実績については3年間で22件という数字です。

(外部評価委員)

そういう情報発信というのは、一つは広報活動の一環としても考えることができるけれども、新潟市の全体的な広報の中の一つとしてこのサービスというのは位置づけられているのですか。それとも、そのあたりはあまり議論されないままに、ただ使っているということになるのでしょうか。

(説明者)

広報の担当ではありませんけれども、現実問題として、まだそこまで庁内全般にオーソライズされた広報の一つのツールとして認識されて、位置づけられているという状況ではない。そのように感じています。

(外部評価委員)

それほどに有用で効果的に情報が得られるのに、これだけの数字しか使っていないということになると、使える端末に座っている方は、少し言葉が過ぎるかもしれませんが、業務怠慢ということになるのではないのでしょうか。なぜ、有用だということは職員に伝わっていない、なぜ利用率がそれほどに上がらないのでしょうか。

(コーディネーター)

今の質問は大切なことで、一生懸命やっている企画部門と実際に使う人が本当に1,700万円もかかって、毎年税金でこれから情報をもたらしているのだよという意識が、職員の中にあるかどうかという大切な市民感覚なのです。その辺をどうとらえておられるかというご質問です。

(説明者)

先ほど申しましたように、業務形態によって物理的につかまることができない職員もおりますので、今までの実績としてはマックスで2,800 くらいの登録があったことでもありますので、その辺のところは実績として職員意識の問題というものは、やはりないわけではないと思っておりますので、職務怠慢かどうかは分かりませんが、そういう状況があると思っておりますので、その辺の意識づけ、意識を高めることについては、一層徹底してやっていきたいと思っております。

(外部評価委員)

この仕分けの俎上された若手職員の方は、こういう疑問を持って、仕分け事業として挙げてきたわけです。そういったことで、実際、職員に対しての、このことについてのアンケートなどは取られたことはありますか。必要性、その他含めまして。

(説明者)

私の知る限りでは、そのようなことはないと思っております。

(コーディネーター)

そのほかいかがでしょうか。

(外部評価委員)

先ほど質問が出たのですが、使い方の問題ということが大きな論点かと思っております。情報を収集する方法とか、手段等についてはいろいろあると思うのですが、活用範囲という部分で、使っていない職員に対してこういうアプローチをすともう少し使ってもらえるのではないかという話を、もう少し詳しく具体策があれば聞かせてもらいたいと思うのですが。

先ほど広報との関連みたいな話もあったのですが、使い方の一つで検討すべき内容かと思いましたが、それ以外にもこういう使い方をすともう少し活用範囲、もしくは活用内容についていろいろなポジションの方に使ってもらえるのではないかという、何か具体的な話があれば、お聞かせ願いたいと思っております。

(説明者)

今のご質問は私から。

先ほど来、委員の皆様からお話あるように、ただ部署とか、役職を絞り込んだほうが果たしていいものかどうか。割合と興味があつて、前向きで若い人で、今の仕事に直接あまり関係なくても、やはりチェックしよう。それから、部長職でもあまりそちらのほうに精通してなくてというのが、現実には私としては見受けられます。そうした中で、ただ少し私どものほうからある部、ある課、その中の特に政策立案部門に絞って、もう少し働きかけるような仕組みをしてみたほうがいいのかと考えています。

それから、少し前に、今、外部評価委員からお話のありました、広報の部署などと打ち出しをもっと前向きにと。中途半端に終わりますけれども、約5年前、副市長を中心にして、広報をもっと i J AMP の情報発信、これは i J AMP だけではなくて、新潟市を今

の市長はどんどん発信すべきだということに関して指示もいただいていますし、副市長を中心にしてやったことはあるのですけれども、本当に今の i J AMP のこの結果で言うと、少し私としては申し訳ないかなと、一層努力をしなければいけないと思っています。

(コーディネーター)

そのほかいかがですか。そろそろ時間になるわけですが、もともと時事通信社と共同通信社というのは、戦前は一つの通信社だったのですけれども、戦後分かれまして、それぞれ役割分担を持ってやっていたのです。ただ、このごろは競合があって、共同通信社も「47 行政ジャーナル」という新しいサイトを立ち上げています。時事通信社と同じような形で、情報サービスをこれから自治体にしていこうということで動き出しを数年前からしております。ただ、まだ i J AMP より情報は少ないものですから、ライバル関係になっていないのですけれども、今までずっと自治体というのは官庁速報という紙で、何年も前は情報をもらっていたものが、一気に情報化でこういった形に変わって、パソコンで見られるようになったのです。ただ、今の話の中では、どうしても当たり前に行っておけば効果が出るだろうと。だれかが見るだろうと。情報もだれかが発信するだろうという前提の中で動いているということが、1,600 万円、1,700 万円を使っている中で、本当に市のためになっているのだろうか。これをゼロにしたらどうなるかという話もよく考えていただく中で、では生かすにはどうしたらいいのだということの問題意識がもう少しアンケートを取るとか、実態をつかむとか、そういう中で必要ではないかという感じで思いましたけれども、それぞれの仕分け人の皆さん、そろそろ時間ですが、最後何かあればお聞きしますがよろしいでしょうか。

それでは、議論のほうを終わらしまして、仕分けに入っていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

皆さんがまだ評価しておられますので、少し雑談のような話になるのですけれども、実際は市の職員というのは、日々は事業の執行ですとか、調整などに追われていて、なかなか政策を立案するという職員にかけられる時間というのは限られた時間になることが一般的だと思うのです。ですから、本当にこの情報を使って有効に何がされているかという、ごく限られた部署の人、有効に使っている。これは無効と言いません、有益だと思うのですが、ただ使い方が先程もちらつと言われたのですが、ほわっと見てしまう場合があります。要するに、今日は外部評価委員の一人の方が先ほど言われたのだけれども、まず朝になると開けてみると。そうするといろいろな情報がありますので目を通すと。成果になかなか結びつかなくて、職員の安心感だとか、まだこういう動きだとかで終わるのです。本当に職員が政策立案していこうと思ったら、i J AMP の情報だけではとてもではないですがやっていけません。そこから深く政策立案のいろいろな情報をやっていかないと、i J AMP の情報だけではとてもじゃないのですけれども、そんな政策などできるわけないです。そういった中でこれをやっている中で、どこまで有効に使えるかということは、時事通信社のほうも言ってみれば会社ですので、あそこは民間会社です。共同通信は社団法人

人だったと思いますけれども、そういったところで i J AMP といった提供する側ももう少し使えるような、職員が本当に生きるようなことを、検証をやるだとか、そういうことを考えてくれるといいと思いますけれども、これは雑談です。

そろそろよろしいでしょうか。それでは、この2日間の事業仕分け、新潟市においては、六つの分野に仕分けをさせていただきます。不要から現行どおりということで6種類ございますので、それぞれのところで挙手をお願いしたいと思います。

まず、この i J AMP の情報収集事業が不要だと思われる方は挙手をお願いします。お一人。

民営化だと思われる方、ゼロ。

国・県・広域でやるべきだと思われる方、ゼロ。

市が実施するけれども、民間活力を拡大すると思われる方、ゼロ。

市が実施をするのだけでも、改善をすべきだと思われる方、6人全員でございますね。それでは、改善というこのグループの意見になったわけですが、まずできれば不要と言われた外部評価委員、少しコメントをいただけますか。

(外部評価委員)

不要は、今の使い方では不要だという意味です。ですから、実施はしてもいいのですが、けれども今のやり方では効果がないし、効果も見えておりませんので経費の無駄と。ですから、これだけ公費を使った効果を出せるようにやっていただきたいということで一時中止。中止をしますと職員から、あれがないと困るということが挙がってくることを期待したいと思っております。

(コーディネーター)

ありがとうございます。まさにゼロベースから一遍考えてみようというご意見ですね。

それから、残りの方は市のほうで改善すべきだというご意見でしたが、どなたかコメントいただける方がありましたら。

(外部評価委員)

先ほどから、すべての職員の方が見ていらっやらないという実態がよく聞かれていますのでけれども、先ほどかがった中では、上の職員の方より、課長補佐、係長といくほど開く率の数字が若干上がっていますよね。そういうことであれば、結構下の職員の方にも、具体的には数字をおっしゃらなかったのですが、もう少し上の数字がいただけるかとも思うので、そのように徹底させるためには職員研修といういい機会がございますので、そういうことに盛り込んでいく計画などはございませんか。

(コーディネーター)

まさにそういうことで、使う方が実際にどうやって有益に使うかということなので、私は時事通信社とものとネゴシエーションすればいいと思います。こんな高いお金を出しているのだから、あなたのところの商品を使っているのだから、もっと職員のためになることをやれよと。ぜひそういうことをやってほしいと思います。

(外部評価委員)

行政を経営という観点でとらえてみた場合に、情報収集にかかわる費用というものは、民間、行政かかわらず、いろいろなコストがかかると思うのです。その一環でこういう費用がかかることは致し方ないといえますか、今では非常に当たり前なのかと思っています。例えば、民間企業ですと交際費などを使いながら情報収集をしたりする場合がありますけれども、今、交際費等が行政では使えない現状の中で、やはり一般に広く公開されている情報をいち早く入手して、分析材料の一つにするという視点というものは絶対に必要だと思っています。戦略的に、今後新潟市の方向性を決めたり、実行していくための大きなツールになっているのではないかと思います。ただ、先ほど言ったように、行政でやるからには広くあまねくといいますか、そういう視点がもう一つ必要であろうということ、いろいろな人に活用してもらうために一人ひとりの周知徹底といえますか、使われ方というものも我々にきちんと分かるような形を整えておく必要性が、税金を投入するという意味においては必要なのかと思っています。

(外部評価委員)

もう既に皆さん方発言なさったので、一つだけ。私、広報の一環としてこういうものが見えたとするならば、やはりどんどん使ったほうがいいと思うのです。なぜ使われないかということはよく分かりませんが、恐らくこういう事業が個々のセクションで言うと政策調整課でしょうか、そこでの事業があって、全体の中で位置づけられていないような気がするのです。ですから、せっかくこういうお金をかけて、こういうデータを収集したり、出すというサービスはとても重要だと思うし、恐らく現在の行政に不可欠だろうと思うので、それならもっと効率的に使うのであれば、全体の中でどう位置づけるかという議論をもう少しやっていただければと思います。

(コーディネーター)

ありがとうございます。そのほかよろしいですか。

(外部評価委員)

先般の行政改革検討委員会の中でも、職員教育の部分はかなり大きく取り上げておりました。例えば、これを職員教育の中のツールの一つに入れていただくというものが確立すると、これに対する関心とか、利用度とか、そういうものがどんどん上がってくると思うし、最終的に職員のスキルアップになるというような形に結びつけていけばいいと思います。意見として申し上げておきます。

(コーディネーター)

そのほかよろしいですか。では、ありがとうございます。相対的には廃止の方も見えました。否定をすべてするという意味の廃止ではなかったようです。ぜひ、契約をした内容を単にやっている自治体も多いと思うのですが、そうではなくて、先ほどの広報も含めて、職員に本当に使えるということを徹底していくにはどうすべきかという、もう少し戦略を持たないと毎年 1,600 万円もかけているという意味が、市民の方には納得されにく

いのかなという評価だったと思います。どうもありがとうございました。